



気候変動と環境経営(3)

財務報告の変化と気候変動

11 月①のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2025 年 11 月 1 日(土)

財務諸表本体における可能性(無形固定資産)の記述

経営成績の趨勢の流れから解ることとしては、企業競争力の源泉としての無形固定資産の重視である。物理的な形はないものの、企業が長期的に事業を継続し、将来の収益獲得や費用削減に貢献する無形固定資産は、製品やサービスが差別化しにくい時代の流れの中で企業価値を図る基準として重視されてきている。これは財務諸表項目における目に見えない競争力の源泉、競合他社に対する優位性を高め、市場での競争力を強化する役割、将来的なリスクの低減にもつながり気候変動への対処はその一つの表れ(傾向)と見ることができる。

無形資産の重要性の高まり、総資産に占める割合(米国)

1985 年	32%
2015 年	84%

企業価値を把握するにあたり、企業の競争力や収益力を支える重要な資産(収益力)として無形資産の内容を把握することの重要性が増している。

財務諸表注記における気候変動に対する企業の義務

投資家にとっての財務情報や企業リスクの注記として、企業に対する環境規制(大気汚染防止法、廃棄物処理法等)の記述や、気候変動(CO₂ 排出削減義務等)による事業への影響。CSR や ESG 的な環境保護の記述が増加している。

経営の重点が変化(気候変動やサステナビリティの重要性)すれば、会計の記述が企業の経営行動の方向の強調へと明確化されていく。これは会計の課題の明確化(継続的な経営改善の実現)という経営行動戦略である。

統合報告書における具体的目標

サステナビリティや気候変動関連のリスク及び機会について、具体的な記述が豊富に行われている。財務諸表注記及び統合報告書に ISSB 開示を行うことによってサステナビリティや気候変動関連のリスクや機会についての比較可能で一貫性のある情報の提供が行われている。

これは企業の気候変動に対する重点の表明と実行をもたらしている。